

令和7年度日本NGO連携無償資金協力 中間報告書

1 基本情報	
(1) 案件名	ミャンマーの竹産業振興のための研修センター設立事業(第3年次)
(2) 事業地	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン地方域タイチー郡区
(3) 進捗状況	ア ほぼ計画どおり進捗している。 イ 計画より進捗している。 ウ 計画どおり進捗していない。
(4) 贈与契約締結日 及び事業期間	・贈与契約締結日: 2025年7月1日 ・事業期間: 2025年9月1日~2026年8月31日
(5) 供与限度額 及び執行実績	・供与限度額: 81,127,663円 ・実績: 36,185,064円(2月27日現在)
(6) 団体名・連絡先、事 業担当者名	事業申請書記載より変更なし
(7) 事業変更の有無	ア 事業変更承認の有無: 無 イ 事業変更報告書の有無: 無

2 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	<p>竹産業研修センターが現地の人々の力で運営され、ミャンマー国内の生産者が、より高い品質でより効率的に竹製品を生産できるようになる。</p> <p>(第3年次) 研修センターの全施設が完成し、材料生産～生産技術～市場開発まで包括的な能力向上研修が、計画的に実施できるようになる。</p>
(2) 活動内容	<p>活動1：研修センターの設立</p> <p>【1-1】施設建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年10月、竹産業研修センター(以下、研修センター)の、展示会議棟と講義棟の建設、太陽光発電設備とマイクロ水力発電設備の調達、構内舗装路工事を開始した。現地の社会経済の不安定さやミャンマー大地震後の復興需要などに起因する資材高騰の影響を極小化できるよう、発注準備や資材調達を、申請時スケジュールより前倒して実施した。 <p>【1-2】技術機械の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行事業で研修センターに設置した竹工機械(3連ひごひき機、4連ひごひき機)は、適切なメンテナンスの下で稼働している。 ・2025年11月、専門家1(機械)甲斐田力氏が現地渡航し、現地で調達または製作可能で、生産性の向上や新しい製品づくりに有用な機械や器具について調査と検討をおこなった。その後2026年1月、当会本部スタッフ(駐在)1名が大分出張し、甲斐田専門家とともに日本の生産現場で候補となる機械や器具の確認を実施した。 <p>【1-3】研修センター運営体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月に1回程度、ミャンマーラタン・竹事業者協会(以下、MRBEA)が当会スタッフ同席の下で管理者ミーティングを開催し、研修センターの建設計画、研修内容、事業終了後の運営を協議した。 ・2025年10月、事業終了後の運営体制のうち、研究開発・研修担当1名の人選が完了し、研修センターでの常駐を開始した。 ・2025年11月、研修センターで、竹工機械を用いて竹ヒゴを生産し、半製品として一般生産者へ供給する取り組みを開始した。竹カゴなどの編組品生産において最も手間のかかる工程の一つであるヒゴづくりの作業負荷を低減できることや、漆塗りや染色によるデザイン機能の高い竹ヒゴを入手できることから、今後も一般生産者からの需要拡大が見込まれている。竹ヒゴ販売は研修センターの収入源の一つとして、事業終了後の持続的な運営に寄与する。 <p>活動2：生産者への技術指導と指導員養成</p> <p>【2-1】日本人専門家による指導員向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年11月20日から27日の8日間、甲斐田専門家を講師として、研修センターで技術研修を実施した。ヤンゴン地方・エーヤワディ地方からの現地指導員/指導員候補6名、研修センタースタッフ1名、当会技術スタッフ1名、計8名が参加した。先行事業からの竹工機械の利用方法、品質向上のための手加工をテーマとしたほか、活動2-4における商品開発・市場開発と連動して、竹カゴなどの具体的な製品生産を新たにテーマに加えた。研修後の11月28日、MRBEA 役員6名が参加し技術説明会を実施した。 ・専門家2(クラフト技術)垣内幸彦氏が2025年10-12月に渡航し、技術試験と指導員向け研修を実施した。2025年10月27日から31日

	<p>の5日間、同専門家を講師として、研修センターで技術研修を実施した。指導員/指導員候補6名、研修センタースタッフ1名、当会技術スタッフ1名、計8名が参加した。竹ヒゴの品質とデザイン機能の向上のための漆塗りをテーマとした。研修後の11月1日、MRBEA 役職員7名が参加し技術説明会を実施した。</p> <p>【2-2】日本招聘研修 ・申請時計画の通り、対象活動なし。</p> <p>【2-3】生産者研修 ・2025年10月、現地指導員8名が、ヤンゴン地方域とエーヤワディ地方域の自宅等を会場に、指導員向け研修で習得した技術を地元の一般生産者に対して提供する自村研修を開催した。各自、2名から5名の一般生産者を集めて3日間開催し、計24名が参加した。 ・2025年11月12日から19日の8日間、甲斐田専門家による指導員向け研修に先立ち、当会技術スタッフ1名を講師として、研修センターで指導員/指導員候補7名に対する事前研修を実施した。うち新規参加者1名がキャッチアップできるよう配慮しながら、竹工機械の利用方法、竹ヒゴの手加工・漆塗り・染色など、甲斐田専門家・垣内専門家による技術研修の内容について、当会スタッフおよび指導員が相互に確認しながら振り返りを実施した。</p> <p>【2-4】市場研修 ・2025年11月、先行事業より継続するマーケティング分科会の活動として、当会本部スタッフ(駐在)を講師に、新商品設計をテーマとした市場研修を実施した。ヤンゴン市内のMRBEA 事務所で開催し、若手産業人材3名、MRBEA 役職員6名が参加した。 ・商品開発の試行と必要な技術開発を継続した。2026年1月、当会本部スタッフ(駐在)が大分出張し、甲斐田専門家および専門家4(商品開発)園田高志氏と、当該活動の進捗確認と協議を実施した。開発商品案のうちインテリア装飾品3点を、2026年2月6日から10日、ドイツのフランクフルトで開催された世界最大級の国際見本市アンビエントのMRBEA 会員ブースで展示し、欧州市場の反応を調査した。 ・本事業において専門家3(卸売)宮崎文健氏、園田専門家が現地渡航して担当予定であった、商品開発と必要な技術開発に係るモニタリングとフォローアップ指導は、先行事業から継続して現地業務を甲斐田専門家へ統合することを検討中である。</p> <p>活動3：加工品に有用な竹の植林 【3-1】植林 ・本事業での植林は2026年6月を予定し、事業後半に着手する。</p> <p>【3-2】竹林管理 ・植林済みの竹林管理をMRBEA が継続した。</p>
(3) 達成された成果	<p>成果1：研修センターの全施設が適正に供用されMRBEA が円滑に運用できるようになる。 → 事業後半に完了する活動のため完了報告書で報告。</p> <p>成果2-1：生産者研修の参加者の生産効率が向上する。 → 現地指導員による生産者向け研修が実施され、定着し始めている。指標の確認は事業後半のため完了報告書で報告。</p> <p>成果2-2：より高品質で市場価値の高い竹製品を生産する技術の習</p>

	<p>得及び商品開発が行なわれる。 → 付加価値を高める技術に係る研修が実施され、具体的な開発商品が出始めている。指標の確認は事業後半のため完了報告書で報告。</p> <p>成果3：竹林管理研修で習得した手法が4haの広さで実践される。 → 事業後半の活動のため完了報告書で報告。</p>
<p>(4) 今後の見通し</p>	<p>本報告までに実施した活動からは、順調に成果の一端が見え始めている。一方、活動の一部に遅れが見られており、活動スケジュールの入れ替え等では解消しきれないため、今後、事業期間の延長について変更承認申請をおこなう可能性がある。事業国で実施された総選挙の期間にあたる2025年12月から2026年1月の間、現地日本大使館と相談の上、研修などの人を集める活動、長距離移動を伴う調整業務、日本から現地への事業人員の渡航等の自粛が必要であったことに起因する。総選挙に係る治安状況は後述3(1)特記事項に記載する。</p>

3 その他	
(1) 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・事業国で社会情勢の悪化が常態化していることに起因し、NGO 一般において事業人員や事業資金の移動に際し困難が生じているが、本事業の運営に係る重大な障壁は生じていない。現地日本大使館や他 NGO との情報交換や、現地機関からの理解醸成に努めることで、本事業の成果が対象とする人々へ確実に届くよう行動した。 ・本事業契約後の 2025 年 7 月 31 日、現政権が非常事態宣言の解除と総選挙の実施を発表した。総選挙の期間、上述 2 (4) 今後の見通しに記載のように一部活動を自粛する対策が必要となったものの、当会が拠点を置くバゴー市内および事業地ともに投票日の前後において治安上特段の事案は発生しなかった。投票日当日は、当会本部スタッフ (駐在) は事務所兼宿舍あるいはヤンゴンのホテル内で待機し、現地日本大使館へ定期的に安否確認の連絡を入れる措置をとった。

中間報告書記載日：2026年2月27日

団体代表者名： 特定非営利活動法人アジアクラフトリンク

理事長 斎藤 秀一


団体としての最終版であることを確認済み (要チェック)

【添付書類】

事業内容、事業の効果に関する写真 (様式 3-a)

事業開始時の写真

ミャンマーの竹産業振興のための研修センター設立事業（第3年次）
特定非営利活動法人アジアクラフトリンク

	
<p>展示会議棟建設予定区画</p>	<p>講義棟建設予定区画</p>
	
<p>本事業実施前の現地指導員による自村研修の様子</p>	<p>本事業実施前の自村研修で参加者が加工した竹ヒゴ</p>